週刊東洋経済 × 東洋経済 ONLINE

雑誌　：2023年3月13日発売（3/18号）
WEB　：2023年3月22日-

広告特集

ニューノーマル時代のDX戦略
（仮題）

広告出稿のご提案

想定広告主様　ITソリューションサービスなど

01

企画趣旨

新型コロナウイルスの感染流行をきっかけに、社会全体のデジタル化が急務となっています。企業活動においても、社員の働き方、顧客とのつながり方、購買行動の変化を踏まえた売上需要予測の正確性など、より一層デジタルテクノロジーを活用した、DX化が重要となっています。2018年に経済産業省より発表された、「DXレポート」から早4年が経過し、「2025年の崖」まで残り2年わずかですが、レガシーシステム依存からの脱却を果たし、IT資産のモダナイゼーション化に成功した企業は、どれほどいるのでしょうか。

そこで、『週刊東洋経済』2023年3月13日発売号ならびに「東洋経済オンライン」におきまして、**「ニューノーマル時代のDX戦略」（仮題）**と題したクロスメディア広告特集を企画いたしました。本特集ではニューノーマル時代のDX戦略のポイントを解説する総論ページに続き、時代の先を行くサービス・ソリューションを提供する参画広告主様を、記事広告、純広告でご紹介させていただきます。また、『週刊東洋経済』誌面の内容を、「東洋経済オンライン」にも掲載することで貴社ソリューションをより幅広いビジネスパーソンに訴求することを目指して参ります。

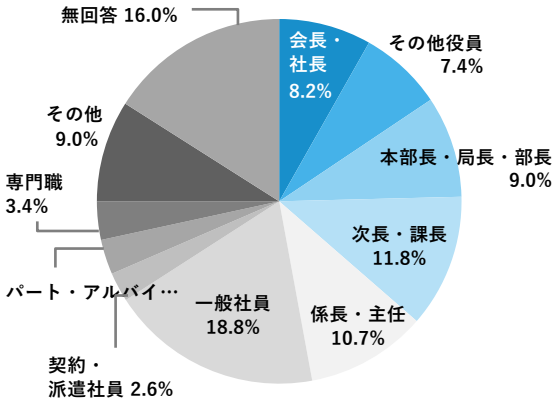
組織内の意思決定に大きな影響力と権限を行使しうるマネジメント層がメイン読者の『週刊東洋経済』、ビジネスの最前線に携わる読者が多く、ビジネス誌系サイトNo.1のPVを誇る「東洋経済オンライン」によるクロスメディア展開で高い訴求効果が期待できます。こうした媒体特性を考慮すれば、コストパフォーマンスに優れた広告効果を発揮できるものと確信しております。PR戦略の一環として、本企画へのご参画をご検討いただければ幸いです。

週刊東洋経済 ー 読者プロフィール ー

『週刊東洋経済』は、1895年（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約4割を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

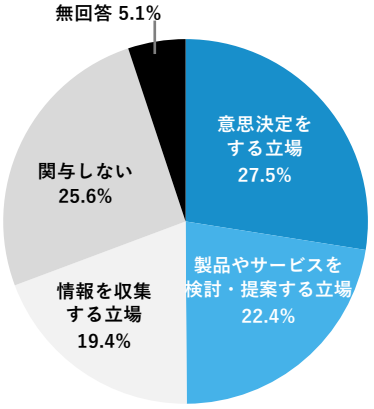
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

役 職



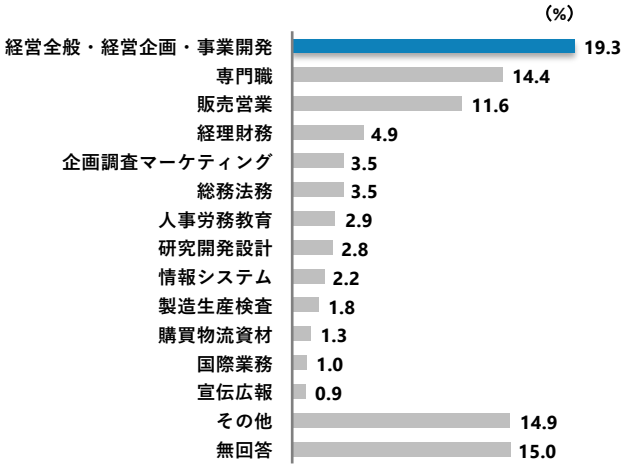
約4割が経営の中枢を担う
マネジメント層

意思決定の関与度



約5割が事業の意思決定に関与

職 種



約2割が経営全般
専門職、営業が続く

03

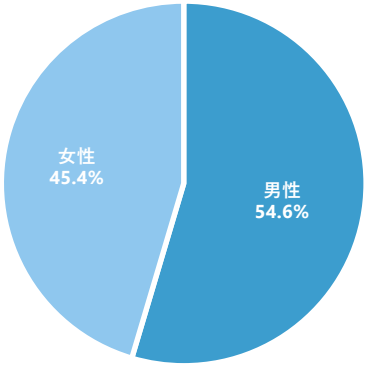
東洋経済オンライン ー 読者プロフィール ー

『東洋経済オンライン』は、月間184,483,452 PV、30,778,968 UB（日本ABC協会 2022年1月～3月平均）を誇るビジネス誌系No.1サイトです。

ユーザーの男女比はほぼ半々で、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

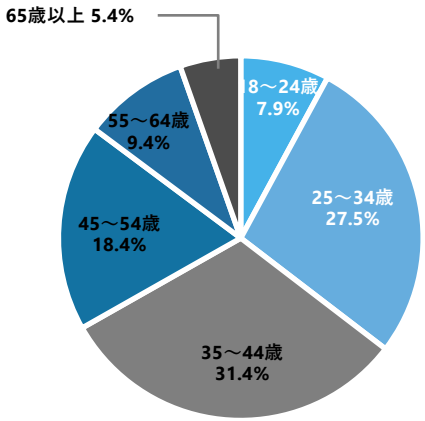
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

性別



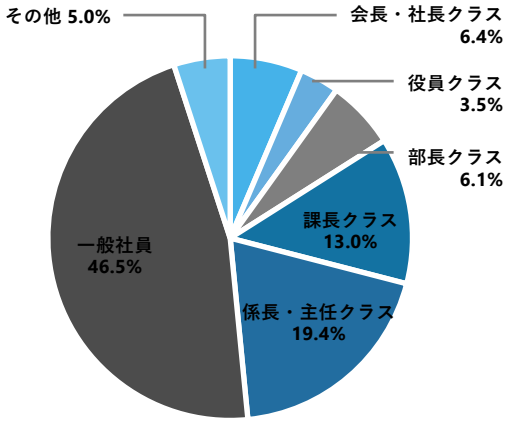
男女比率はほぼ半々
バランスのよい構成

年齢



25～44歳がボリュームゾーン

役職



課長クラス以上が約3割

04

週刊東洋経済 ー 掲載概要 ー

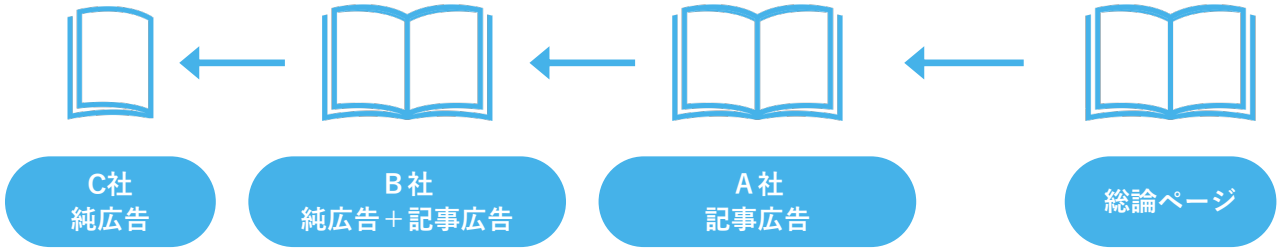
週刊東洋経済

広告特集　広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集　総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 編集ページのため事前確認はございません。

※ 誌面の大きさ、お申し込み順にて掲載します。

東洋経済オンライン ー 掲載概要 ー

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。

東洋経済オンライン
トップページ

広告主様
記事広告ページ

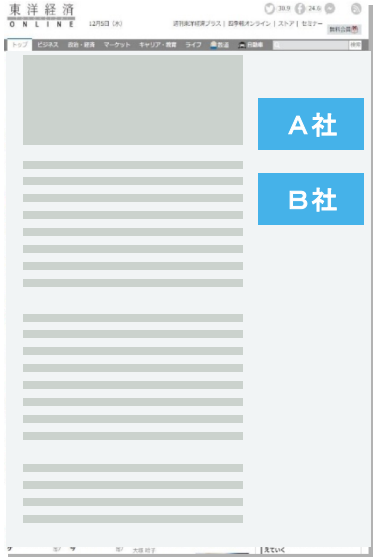
※ 広告主様記事広告には各社様それぞれに
誘導をいたします。各社様記事広告ページから
広告主様サイトへのリンクは可能です

A社
記事広告ページ

B社
記事広告ページ

広告特集
総論ページ

※ 各社様記事広告ページから総論ページに
リンクをはっていただくことは可能です。
総論ページの右カラムからも関連ページとして各社
様記事広告へのリンクをはります



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性がございます。
※オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間~保証PV達成まで・1万PV保証。
アーカイブ期間は1年間になります。

06

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）	
『週刊東洋経済』記事体広告2ページ ＋「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,300,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費400,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 3,800,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ＋純広告1P+「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	3,100,000円	定価：誌面掲載料1,700,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 3,600,000円 税別
『週刊東洋経済』記事体広告1ページ ＋「東洋経済オンライン」転載1万PV保証	2,500,000円	定価：誌面掲載料900,000円＋制作費200,000円 ＋Web転載1,700,000円、計 2,800,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告2ページ ※ Webはリンクのみ	1,500,000円	定価：1,700,000円 税別
『週刊東洋経済』純広告1ページ ※ Webはリンクのみ	800,000円	定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。
※ 企画成立の条件は、 原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール ※ 1/5（木）時点で企画成立可否の判断をいたします。

ー 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	12月27日 （火）
取材締切	1月11日 （水）
発売日	3月13日 （月）

ー 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	2月10日 （金）
JMPA投げ込み 校了締切	2月24日 （金）
発売日	3月13日 （月）

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

ー 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

ー 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

07

キャンセルポリシー

当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

＜雑誌広告＞
申込締切日（発売日の 4 週間前）以降～8 営業日前まで：掲載料金の 50%
校了日（発売日の 7 営業日前）以降：掲載料金の 100%
※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

＜インターネット広告＞
掲載開始の 11 営業日前まで：掲載料金の 50%
掲掲載開の 10 営業日前以降：掲載料金の 100%
※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。
※詳細の免責事項は媒体資料もご参照ください

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

https://biz.toyokeizai.net/

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1
TEL : 03-3246-5601
Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

＊ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。